

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月26日提出

会 社 名

日 本 合 成 株 式 会 社

英 訳 名

Japan Synthetic Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 吉 光 久



本店の所在の場所 東京都中央区築地2丁目11番24号

電話番号 東 京 (541) 4111

連絡者 経理財務部 経理課長 加藤 俊之

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表の作成方法について

1. この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成した。

なお、当社の第38期連結会計年度及び第39期連結会計年度の連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表について監査法人朝日会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本合成ゴム株式会社

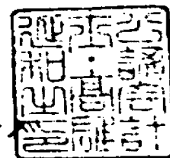
取締役社長 吉 光 久 殿

昭和59年7月24日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

馬 雄 正 一



関与社員 公認会計士

池 田 稔



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本合成ゴム株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純利益の11%を構成する持分法適用会社（日本ブチル株式会社）の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

1. 役員退職慰労金に関する計上基準を、従来の支払時の費用として処理する方式から引当金方式に変更した。
（連結会計方針に関する事項 5.(3)②参照）
2. 外貨建短期金銭債権債務に関する会計方針を、従来の決算日レート法から取得時レート法に変更した。
（連結会計方針に関する事項 5.(4)参照）

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本合成ゴム株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

（本書面の枚数1枚）

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第38期(昭和58年3月31日現在)			第39期(昭和59年3月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		20,696			23,754	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※1)		30,137			40,542	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※2)		3,717			1,969	
4. 有 価 証 券		10,909			6,380	
5. た な 卸 資 産		27,216			28,392	
6. 短 期 貸 付 金		333			925	
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		2,577			2,608	
8. 未 収 入 金		5,980			6,884	
9. 非連結子会社及び関連会社 未 収 入 金		4,528			5,050	
10. 前 払 税 金		—			66	
11. そ の 他 の 流 動 資 産		49			150	
12. 貸 倒 引 当 金		▲ 647			▲ 529	
流動資産合計		105,501	64.1		116,196	66.2
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	28,995			29,446		
減価償却累計額	▲ 17,535	11,459		▲ 18,499	10,947	
2. 機 械 及 び 装 置	68,884			67,873		
減価償却累計額	▲ 52,969	15,914		▲ 53,793	14,080	
3. 土 地		8,039			8,479	
4. 建 設 仮 勘 定		2,453			4,585	
5. その他の有形固定資産	6,821			7,431		
減価償却累計額	▲ 5,281	1,539		▲ 5,752	1,679	
有形固定資産合計		39,406 (24.0)			39,771 (22.7)	
(2) 無 形 固 定 資 産		799 (0.5)			903 (0.5)	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		6,059			6,169	
2. 非連結子会社及び関連会社 投 資 有 価 証 券		7,182			5,999	
3. 関 連 会 社 出 資 金		2			2	
4. 長 期 貸 付 金		4,730			5,618	
5. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		3,553			3,786	
6. そ の 他 の 投 資 等		1,104			1,397	
7. 貸 倒 引 当 金		▲ 825			▲ 858	
8. 海外投資等損失引当金(※3)		▲ 3,025			▲ 3,421	
投資その他の資産合計		18,781 (11.4)			18,693 (10.6)	
固定資産合計		58,988 35.9			59,368 33.8	
資 産 合 計		164,489 100.0			175,565 100.0	

(単位: 百万円)

科 目	第38期(昭和58年3月31日現在)			第39期(昭和59年3月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		34,383			47,137	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		14,509			13,690	
3. 短 期 借 入 金		25,435			27,714	
4. 一 年 内 償 還 社 債		825			—	
5. 未 払 金		3,577			4,230	
6. 非連結子会社及び関連会社 未 払 金		926			5	
7. 未 払 法 人 税 等		—			169	
8. 未 払 事 業 税 等		—			59	
9. 未 払 費 用		5,609			6,158	
10. 非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用		—			320	
11. 従 業 員 預 り 金		2,059			2,144	
12. 事 業 税 引 当 金		752			—	
13. 法 人 税 等 引 当 金		2,117			—	
14. そ の 他 の 流 動 負 債		1,990			547	
流 動 負 債 合 計		92,187	56.0		102,178	58.2
II 固 定 負 債						
1. 社 債		9,468			9,285	
2. 長 期 借 入 金		19,763			14,076	
3. 退 職 給 与 引 当 金		7,202			8,260	
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金(※3)		1,740			1,644	
5. そ の 他 の 固 定 負 債		81			382	
固 定 負 債 合 計		38,255	23.3		33,649	19.2
負 債 合 計		130,442	79.3		135,828	77.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		9,111	5.5		9,299	5.3
II 資 本 準 備 金		8,869	5.4		9,564	5.4
III 利 益 準 備 金		1,022	0.6		1,121	0.6
IV そ の 他 の 剰 余 金		15,043	9.2		19,753	11.3
小 計		34,046			39,738	22.6
V 自 己 株 式		0	0.0		▲ 1	0.0
資 本 合 計		34,046	20.7		39,737	22.6
負 債 ・ 資 本 合 計		164,489	100.0		175,565	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第38期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			第39期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		160,955	100.0%		189,012	100.0%
II 売 上 原 価		134,972	83.9		156,077	82.6
売 上 総 利 益		25,983	16.1		32,935	17.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費 (※1)	7,078			9,018		
2. 一 般 管 理 費 (※2)	12,448	19,527	12.1	13,954	22,973	12.2
営 業 利 益		6,456	4.0		9,960	5.3
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息 (※3)	1,508			1,607		
2. 有 価 証 券 利 息	570			467		
3. 有 価 証 券 売 却 益	160			390		
4. 受 取 配 当 金 (※4)	674			289		
5. 技 術 料 収 入 (※5)	508			435		
6. その他の営業外収益	1,248	4,670	2.9	909	4,099	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	5,285			4,800		
2. 社 債 利 息	783			774		
3. 社 債 発 行 費 償 却	197			—		
4. 営 業 権 償 却 (※6)	—			1,217		
5. 固 定 資 産 廃 棄 損	260			—		
6. その他の営業外費用	1,073	7,599	4.7	1,329	8,123	4.3
経 常 利 益		3,527	2.2		5,937	3.1
VI 特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入額	757			85		
2. 債務保証損失引当金戻入額	—			96		
3. 前期損益修正益 (※7)	59			57		
4. 固 定 資 産 売 却 益	4	821	0.5	4	244	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 海外投資等損失引当額 (※8)	589			395		
2. 機 械 装 置 廃 棄 損	—			264		
3. 役員退職金引当額	—			287		
4. 役員退職慰労金	—			514		
5. その他の特別損失	5	594	0.4	11	1,473	0.7
税金等調整前当期純利益		3,754	2.3		4,708	2.5

(単位：百万円)

科 目	第38期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			第39期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅶ 特定引当金取崩額			%			%
1. 特別償却準備金取崩額	262					
2. 価格変動準備金取崩額	296					
3. 海外投資等損失準備金取崩額	32					
4. 公害防止準備金取崩額	83	674	0.4			
税金等調整前当期利益		4,429	2.7			
法人税等(※9)		2,613	1.6		—	—
法人税及び住民税		—	—		571	0.3
法人税等調整額		16	0.0		9	0.0
持分法による投資利益		—	—		499	0.3
当期利益		1,832	1.1		—	—
当期純利益		—	—		4,646	2.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第38期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		第39期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		13,759		15,043
Ⅱ その他の剰余金増加高				
1. 連結子会社増加によるその他の剰余金増加高	—		41	
2. 持分法適用によるその他の剰余金増加高	—		1,092	
3. 特別償却準備金振替額	246		—	
4. 海外投資等損失準備金振替額	139		—	
5. 公害防止準備金振替額	103	489	—	1,133
Ⅲ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	93		93	
2. 配当金	907		911	
3. 役員賞与	37	1,038	64	1,069
Ⅳ 当期利益		1,832		—
当期純利益		—		4,646
V その他の剰余金期末残高		15,043		19,753

2 連結会計方針に関する事項

第38期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	第39期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社12社のうち日合ゴム加工㈱及び日本ラテックス加工㈱の2社を連結の範囲に含めた。 なお、子会社のうち、日本イーピーラバー㈱については有価証券報告書に記載の通り株式は一時的所有であり、かつ、営業を中止しているため、連結範囲から除いた、その他の9社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第2項の規定による資産および売上高等からみて、いずれも小規模であり、連結会社に対する非連結子会社の総資産の割合は約7%、売上高の割合は約9%である。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(10社)および関連会社(21社)に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は、日合商事株式会社、日合運輸株式会社以下8社であり、主要な関連会社は、日本ブチル株式会社、東部ブタジエン株式会社以下19社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。 4. — 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券及び投資有価証券……移動平均法による原価法を採用し、一部低価法を採用している。 たな卸資産……総平均法による原価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法による耐用年数により定率法を	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社(3社) 日合ゴム加工株式会社 日本ラテックス加工株式会社 日合商事株式会社 日合商事㈱については、その資産、売上高、利益からみて重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 (2) 非連結子会社(9社) ㈱グランビュー、ムサシ化工㈱、日合運輸㈱他6社 (3) 連結の範囲から除いた理由 連結会社に対する非連結子会社の総資産の割合は約6%、売上高の割合は約5%、利益の割合は約2%であり、いずれも僅少で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 (2) 非連結子会社(9社)及び関連会社(22社)のうち日本ブチル㈱(関連会社)1社を持分法適用会社を含めた。 (3) その他非連結子会社(日合運輸㈱、ムサシ化工㈱、以下7社)、関連会社(東部ブタジエン㈱、日合工業㈱以下19社)は利益等からみて、いずれも小規模であり、持分法適用範囲から除いた。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社である日本ブチル㈱の事業年度の末日は12月31日であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第12条の規定により当該持分法適用会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とした。 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券及び投資有価証券……主として移動平均法による原価法によっているが、一部低価法を採用している。 たな卸資産……主として総平均法による原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左

第 3 8 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	第 3 9 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)
採用している。 無形固定資産……税法による耐用年数により定額法を 採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金……期末現在に有する連結会社以外に対 する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるた めに引当てたもので、法人税法の規定による 損金算入限度相当額のほか債権の回収可能性 を検討して計上している。 ② 事業税引当金……当年度の事業税及び事業所税の支 払に当てるため、実際支払見込額を計上して いる。 ③ 法人税等引当金……当年度の法人税及び住民税の支 払に当てるため、実際の支払見込額を計上し ている。 ④ 退職給与引当金……当社は年金を勘案した自己都合 による当期末要支給額を基準として計上して いる。 連結子会社は自己都合による当期末要支給 額を基準として計上している。 ⑤ 海外投資等損失引当金……有価証券報告書の P. 4 7 に記載の「イラン・ジャパン石油化学プロジ ェクトの概要」の(四)項参照。 ⑥ 債務保証損失引当金……有価証券報告書の P. 4 7 に 記載の「イラン・ジャパン石油化学プロジ ェクトの概要」の(四)項参照。 (4) 外貨建債権・債務等の換算基準 短期金銭債権・債務等……決算日の為替相場 長期金銭債権・債務等……取得日または発生日の為替相 場 ただし、為替予約が付されていることにより、決済時 における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務につ	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金……… 同 左 ② 退職給与引当金……当社は年金を勘案した自己都合 による当期末要支給額を基準として計上して いる。 連結子会社は自己都合による当期末要支給 額を基準として計上している。 (会計方針の変更) 当社において役員退職慰労金は、従来支 出時の費用として処理していたが、期間損 益をより適正にする為当期より内規に基づ く期末要支給額を退職給与引当金に含めて計 上することに変更し、過年度相当額につい ては3年間にわたって均等額を引当ることとした。 この結果、営業利益は205百万円、当期純 利益は492百万円それぞれ減少した。 ③ 海外投資等損失引当金……イラン・ジャパン石油化 学プロジェクトに係る投資及び貸付に伴う損 失に備えるため、投資等より海外投資保険を 控除した金額について引当計上している。 なお、有価証券報告書の P. 5 7 に記載の「イ ラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要」 の(四)項参照。 ④ 債務保証損失引当金……イラン・ジャパン石油化学 プロジェクトに係る債務保証に伴う損失に備 えるため、イラン化学開発協の借入に係る債 務保証より海外投資保険を控除した金額につ いて引当計上している。 なお、有価証券報告書の P. 5 7 に記載の「イ ラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要」 の(四)項参照。 (4) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建保有有価証券、外貨建短期及び長期金銭債権債務の円 換算方法は取得時又は発生時の為替相場によっている。 (会計方針の変更) 当社において短期金銭債権・債務等の換算基準に ついては、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第

第38期 (自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日)

いては、当該円貨額を計上している。

6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法を採用している。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行った結果、全額連結調整勘定とし、金額が僅少であった為、発生時に全額償却している。

7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費を修正している。

8. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社はない。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して、個別会計上で計上した法人税等も修正している。

11. 適格退職年金制度の採用に関する事項

親会社は、適格年金制度を一部採用している。なお、連結子会社2社は採用していない。

第39期 (自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日)

46号に基づき、当期より従来の決算日の為替相場から取得時または発生時の為替相場により円換算する方法(取得時レート法)に変更することとした。

当期の外貨建短期金銭債権債務の取得時レート法による円換算並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は次のとおりである。

期 間	科 目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額
当事業	債権	420千 米ドル	97百万円	93百万円	3百万円
年 度	債務	430千 米ドル	103百万円	96百万円	6百万円

6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

7. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

8. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

同 左

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

11. 適格退職年金制度の採用に関する事項

当社は、適格退職年金制度を一部採用している。なお連結子会社3社のうち、日合ゴム加工㈱は当期より適格退職年金制度を一部採用した。

3. 注 記 事 項

(表示方法の変更)

第38期 (昭和58年3月31日現在)	第39期 (昭和59年3月31日現在)										
	前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>法 人 税 等</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	法 人 税 等	法人税及び住民税
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
法 人 税 等	法人税及び住民税										

(連結貸借対照表関係)

第38期 (昭和58年3月31日現在)	第39期 (昭和59年3月31日現在)
1. (※1) このほか、受取手形割引高 21,628百万円 (※2) このほか、受取手形割引高 1,112百万円 (※3) 連結会計方針に関する事項(5-(3))参照 2. 債務保証額 14,191百万円	1. (※1) このほか、受取手形割引高 19,087百万円 (※2) このほか、受取手形割引高 1,334百万円 (※3) 連結会計方針に関する事項(5-(3))参照 2. 債務保証額 12,994百万円

(連結損益計算書関係)

第38期(自 昭和57年4月1日・至 昭和58年3月31日)	第39期(自 昭和58年4月1日・至 昭和59年3月31日)
(※1) このうち主なものは、運送費4,178百万円、出荷消耗品費1,350百万円である。 (※2) このうち主なものは、人件費3,768百万円、試験研究費2,834百万円である。 (※3) このうち、非連結子会社・関連会社関係は384百万円である。 (※4) このうち、非連結子会社・関連会社関係は555百万円である。 (※5) このうち、非連結子会社・関連会社関係は344百万円である。 (※6) — (※7) 税務否認受入益 (※8) イランプロジェクトに係る損失引当額 (※9) 住民税を含めて記載している。	(※1) このうち主なものは、運送費4,909百万円、出荷消耗品費2,012百万円である。 (※2) このうち主なものは、人件費4,573百万円、試験研究費3,711百万円である。 (※3) このうち、非連結子会社・関連会社関係は254百万円である。 (※4) このうち、非連結子会社・関連会社関係は62百万円である。 (※5) このうち、非連結子会社・関連会社関係は178百万円である。 (※6) 日本イービー・ラバー(株)を吸収合併したことに伴ない発生した営業権の償却額である。 (※7) 前期未払事業税の残額の戻入益である。 (※8) 同 左 (※9) —

(一株当り情報)

第38期(自 昭和57年4月1日・至 昭和58年3月31日)	第39期(自 昭和58年4月1日・至 昭和59年3月31日)
一株当り純資産額 186.83 円	一株当り純資産額 213.67 円
一株当り当期利益※ 10.05 円	一株当り当期純利益※ 24.98 円
※ 当期中の転換社債の株式への転換株数が少数であったため、期末発行済み株数により算定している。	※ 当期中の転換社債の株式への転換株数及び新株引受権付社債の権利行使による株数が少数であったため、期末発行済み株数により算定している。

(追加情報)

1. 当社はイラン国における石油化学コンビナート建設に参画しており、その目的、事業主体、工事の進行状況、現在の状況、今後の方針および当社の資金分担等の状況については、有価証券報告書(P.56)に記載している。

2. 無償新株式の発行

当社は、昭和59年3月5日開催の取締役会において、昭和59年5月21日付での資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行(割当日 昭和59年3月31日、割当率 1:0.05)を決議した。これによる当社の発行済株式総数の増加は9,299,004株である。